

鹿嶋市の財務 4 表

(平成 2 6 年度決算)

平成 2 8 年 2 月

鹿嶋市政策企画部財政課

新地方公会計制度に基づく鹿嶋市の財務 4 表

はじめに

これまで、鹿嶋市などの地方公共団体における予算及び決算等の財政状況については、単式簿記方式を用い、一年間にどのような収入があり、その収入をどのように使ったかという現金の動きだけをとらえていました。しかし、単式簿記方式では現金の動きは分かり易いものの、鹿嶋市がこれまで形成してきた資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するため発生したコスト情報を把握することができませんでした。

また、地方分権の推進や社会情勢の変化に対応するために、地方公共団体は「管理型」から「経営型」の行政運営への転換が求められており、これらの社会状況の変化を背景として、平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、複式簿記による財務書類の整備及び公表が求められることになりました。

複式簿記による財務書類を整備することで、これまでの財務情報からは見えなかった資産、負債などのストック情報や減価償却費などのコスト把握が可能となることから、鹿嶋市においても、財務情報の透明性の向上を図ることを目的に、財務 4 表を作成し公表するものです。

1 新公会計制度の概要

(1) 制度の目的

- ① 資産・債務管理
- ② 費用管理
- ③ 財務情報の分かりやすい開示（現金主義による会計処理の補完）
- ④ 政策評価・予算編成・決算分析との関係付け
- ⑤ 地方議会における予算・決算分析との関係付け

(2) 基本的な考え方

- ① 財務 4 表の作成・公表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書

- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ② 普通会計だけではなく連結会計も対象とする
- ③ 「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」
 - 基準モデル
 - ・固定資産（普通財産及び行政財産）等の資産・債務の洗い出し，価格の算定，資産台帳の整備
 - ・歳入歳出データを公会計の仕分けに変更
 - 総務省方式改訂モデル
 - ・売却可能資産（普通財産）について，価額を算定した上で，従来の総務省方式による決算統計データと置き換え
 - ・資産評価・台帳整備は段階的に実施

2 鹿嶋市の取組み

鹿嶋市では上記の2つのモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用し，平成20年度決算から，普通会計に加え，特別会計，企業会計（水道会計）や，市の財政に影響する団体（第三セクター，一部事務組合等）を含む「連結ベース」での財務4表の作成と公表を行っています。

また，今後の地方公会計の整備については，「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知財務第14号）において，平成29年度までに固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一モデルでの作成要請があったところです。鹿嶋市においても平成26年度から本格的な固定資産台帳の整備を進めており，平成29年度に統一モデルでの財務諸表の公表を行う予定です。

3 財務4表の概要

（1）貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（平成27年3月31日，ただし出納整理期間中の増減を含む。）時点における鹿嶋市が保有する資産や債務に関する情報を示すものです。

貸借対照表の構成は，左側に資産を表示し，右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます。

① 資産の内訳

市の所有しているすべての資産を表示しています。

- ・事業用資産は、当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるものです。

(例) 庁舎, 保育所, 学校, 幼稚園, 備品等

- ・インフラ資産は、将来にわたる都市基盤と想定されるものです。

(例) 道路, 公園, 上下水道等

② 負債の内訳

将来的な支払義務を生じさせる地方債（借金）や退職手当引当金の金額は貸借対照表の負債として表示されます。

地方債は、資産の形成のために発行されます。貸借対照表上で、地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、市の資産形成がどの程度借金でまかなわれたかが明らかになります。

退職手当引当金は、在職する全職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上しています。

(2) 行政コスト計算書（損益計算書）

鹿嶋市の経常的な行政サービスに伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。コストの面では資産形成に結びつかない行政コストを、人件費等の人にかかるコストや物件費、修繕費等の物にかかるコスト、社会保障給付、補助金等の移転支的コスト、その他のコストに区分しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表のうち「純資産の部」（資産から負債を引いた残余）に計上されている数値が一会計期間（平成26年4月1日から平成27年3月31日）にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的経費の3つに区分して表示することで、鹿嶋市がどのような活動に資金を使ったかを示します。

4 財務 4 表の対象範囲

公表した財務 4 表は、鹿嶋市の一般会計に墓地特別会計を加えた「普通会計」と特別会計までを含めた「鹿嶋市全体」、一部事務組合や第三セクターなどの関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成しています。

区 分		会計・団体名等
連結会計	鹿嶋市全体	普通会計
		一般会計 墓地特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計
		鹿島臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計
		農業集落排水特別会計
		水道事業会計
		大野区域水道事業会計
	一部事務組合等	鹿島地方事務組合
		鹿行広域事務組合(一般会計, 老人ホーム会計)
		茨城県市町村総合事務組合(普通会計, 事業会計)
		茨城租税債権管理機構
		茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等	鹿嶋市土地開発公社
		(公財)鹿嶋市文化スポーツ振興事業団
		(一財)鹿嶋市農業公社

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの 50%以上を、鹿嶋市が
出資している団体です。

5 鹿嶋市の財務4表（普通会計）

【普通会計】

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	85,987,724	(1) 地方債	15,832,139
(2) 売却可能資産	83,107	(2) 長期未払金	0
(小計)	86,070,831	(3) 退職手当引当金	3,768,570
2 投資等		(4) その他	0
(1) 投資及び出資金	1,142,805	(小計)	19,600,709
(2) 貸付金	232,348	2 流動負債	
(3) 基金等	2,499,732	(1) 翌年度償還予定地方債	1,572,310
(4) その他	423,374	(2) その他	183,683
(小計)	4,298,259	(小計)	1,755,993
3 流動資産		負債合計	21,356,702
(1) 現金預金	4,180,307	純資産の部	
(うち歳計現金)	1,576,452	純資産合計	73,339,530
(2) 未収金	146,835		
(小計)	4,327,142		
資産合計	94,696,232	負債及び純資産合計	94,696,232

(2) 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:千円)

経常費用		20,845,419
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	3,344,553	
(2) 退職手当引当金繰入等	664,767	
(小計)	4,009,320	
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	3,565,462	
(2) 維持補修費	209,492	
(3) 減価償却費	2,447,709	
(小計)	6,222,663	
3 移転支的コスト		
(1) 社会保障給付	5,117,965	
(2) 補助金等	2,407,822	
(3) 他会計等への支出	2,482,377	
(4) その他	355,655	
(小計)	10,363,819	
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	196,607	
(2) その他	53,010	
(小計)	249,617	
経常収益	585,310	
使用料・手数料等	585,310	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	20,260,109	

(3) 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:千円)

期首純資産残高		73,947,691
純経常行政コスト	△ 20,260,109	
財源調達		
一般財源		
地方税	11,545,374	
地方交付税	1,438,410	
その他	1,962,624	
補助金等受入	5,058,483	
その他	△ 352,943	
期末純資産残高	73,339,530	

(4) 資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:千円)

1 経常的収支	3,692,556
2 公共資産整備収支	△ 1,780,588
3 投資・財務的収支	△ 2,462,493
(小計)	△ 550,525
当年度歳計現金増減額	△ 550,525
期首歳計現金残高	2,126,977
期末歳計現金残高	1,576,452
(基礎的財政収支)	
収入総額	24,651,123
地方債発行額	△ 2,628,276
財政調整基金等取崩額	△ 794,000
支出総額	△ 25,201,648
地方債元利償還額	1,756,987
財政調整基金等積立額	397,192
基礎的財政収支	△ 1,818,622

6 鹿嶋市の財務4表（普通会計）※市民1人当たり

【普通会計】

常住人口 66,654人(平成27年3月31日現在)

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,290,061	(1) 地方債	237,527
(2) 売却可能資産	1,247	(2) 長期未払金	0
(小計)	1,291,308	(3) 退職手当引当金	56,539
2 投資等		(4) その他	0
(1) 投資及び出資金	17,145	(小計)	294,066
(2) 貸付金	3,486	2 流動負債	
(3) 基金等	37,503	(1) 翌年度償還予定地方債	23,589
(4) その他	6,352	(2) その他	2,756
(小計)	64,486	(小計)	26,345
3 流動資産		負債合計	320,411
(1) 現金預金	62,716	純資産の部	
(うち歳計現金)	23,651	純資産合計	1,100,302
(2) 未収金	2,203		
(小計)	64,919		
資産合計	1,420,713	負債及び純資産合計	1,420,713

(2) 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:円)

経常費用		312,741
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	50,178	
(2) 退職手当引当金繰入等	9,973	
(小計)	60,151	
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	53,492	
(2) 維持補修費	3,143	
(3) 減価償却費	36,723	
(小計)	93,358	
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	76,784	
(2) 補助金等	36,124	
(3) 他会計等への支出	37,243	
(4) その他	5,336	
(小計)	155,487	
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	2,950	
(2) その他	795	
(小計)	3,745	
経常収益	8,781	
使用料・手数料等	8,781	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	303,960	

(3) 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:円)

期首純資産残高	1,109,426
純経常行政コスト	△ 303,960
財源調達	
一般財源	
地方税	173,214
地方交付税	21,580
その他	29,445
補助金等受入	75,892
その他	△ 5,295
期末純資産残高	1,100,302

(4) 資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:円)

1 経常的収支	55,399
2 公共資産整備収支	△ 26,714
3 投資・財務的収支	△ 36,945
(小計)	△ 8,260
当年度歳計現金増減額	△ 8,260
期首歳計現金残高	31,911
期末歳計現金残高	23,651
(基礎的財政収支)	
収入総額	369,837
地方債発行額	△ 39,432
財政調整基金等取崩額	△ 11,912
支出総額	△ 378,097
地方債元利償還額	26,360
財政調整基金等積立額	5,959
基礎的財政収支	△ 27,285

7 鹿嶋市の財務4表（鹿嶋市全体）

【連結会計（鹿嶋市全体）】

(1) 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	113,269,467	(1) 地方債	27,998,402
(2) 無形固定資産	120	(2) 長期未払金	54,585
(3) 売却可能資産	1,688,505	(3) 退職手当引当金	3,934,982
(小計)	114,958,092	(4) その他	1,885,647
2 投資等		(小計)	33,873,616
(1) 投資及び出資金	408,565	2 流動負債	
(2) 貸付金	232,348	(1) 翌年度償還予定地方債	2,503,141
(3) 基金等	3,579,916	(2) その他	534,239
(4) その他	135,086	(小計)	3,037,380
(小計)	4,355,915	負債合計	36,910,996
3 流動資産		純資産の部	
(1) 現金預金	6,150,590	純資産合計	88,875,426
(2) 未収金	617,300		
(3) その他	△ 295,475		
(小計)	6,472,415		
資産合計	125,786,422	負債及び純資産合計	125,786,422

(2) 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

（単位：千円）

経常費用	34,095,431
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	3,571,545
(2) 退職手当引当金繰入等	689,352
(小計)	4,260,897
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	5,060,719
(2) 維持補修費	348,638
(3) 減価償却費	3,519,268
(小計)	8,928,625
3 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付	14,020,783
(2) 補助金等	5,499,599
(3) 他会計等への支出	192,958
(4) その他	355,655
(小計)	20,068,995
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	492,175
(2) その他	344,739
(小計)	836,914
経常収益	10,041,088
使用料・手数料等	10,041,088
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	24,054,343

(3) 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高	92,602,391
純経常行政コスト	△ 24,054,343
財源調達	
一般財源	
地方税	11,545,374
地方交付税	1,438,410
その他	1,962,624
補助金等受入	9,027,083
その他	△ 3,646,113
期末純資産残高	88,875,426

(4) 資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支	4,857,618
2 公共資産整備収支	△ 1,847,049
3 投資・財務的収支	△ 3,882,132
翌年度繰上充用金増減額	0
(小計)	△ 871,563
当年度歳計現金増減額	△ 871,563
期首歳計現金残高	7,022,153
期末歳計現金残高	6,150,590
(基礎的財政収支)	
収入総額	38,118,425
地方債発行額	△ 3,216,676
財政調整基金等取崩額	△ 794,000
支出総額	△ 38,989,988
地方債元利償還額	2,786,711
財政調整基金等積立額	397,192
基礎的財政収支	△ 1,698,336

8 鹿嶋市の財務4表（鹿嶋市全体）※市民1人当たり

【連結会計（鹿嶋市全体）】

常住人口 66,654人(平成27年3月31日現在)

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,699,365	(1)地方債	420,056
(2)無形固定資産	2	(2)長期未払金	819
(3)売却可能資産	25,332	(3)退職手当引当金	59,036
(小計)	1,724,699	(4)その他	28,290
2 投資等		(小計)	508,201
(1)投資及び出資金	6,129	2 流動負債	
(2)貸付金	3,486	(1)翌年度償還予定地方債	37,554
(3)基金等	53,709	(2)その他	8,015
(4)その他	2,027	(小計)	45,569
(小計)	65,351	負債合計	553,770
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	92,277	純資産合計	1,333,385
(2)未収金	9,261		
(3)その他	△ 4,433		
(小計)	97,105		
資産合計	1,887,155	負債及び純資産合計	1,887,155

(2) 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:円)

経常費用	511,529
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	53,584
(2)退職手当引当金繰入等	10,342
(小計)	63,926
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	75,925
(2)維持補修費	5,231
(3)減価償却費	52,799
(小計)	133,955
3 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	210,352
(2)補助金等	82,509
(3)他会計等への支出	2,895
(4)その他	5,336
(小計)	301,092
4 その他のコスト	
(1)支払利息	7,384
(2)その他	5,172
(小計)	12,556
経常収益	150,645
使用料・手数料等	150,645
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	360,884

(3) 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:円)

期首純資産残高	1,389,300
純経常行政コスト	△ 360,884
財源調達	
一般財源	
地方税	173,214
地方交付税	21,580
その他	29,445
補助金等受入	135,432
その他	△ 54,702
期末純資産残高	1,333,385

(4) 資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:円)

1 経常的収支	72,878
2 公共資産整備収支	△ 27,711
3 投資・財務的収支	△ 58,243
翌年度繰上充用金増減額	0
(小計)	△ 13,076
当年度歳計現金増減額	△ 13,076
期首歳計現金残高	105,352
期末歳計現金残高	92,277
(基礎的財政収支)	
収入総額	571,885
地方債発行額	△ 48,259
財政調整基金等取崩額	△ 11,912
支出総額	△ 584,961
地方債元利償還額	41,809
財政調整基金等積立額	5,959
基礎的財政収支	△ 25,479

9 鹿嶋市の財務4表（連結会計）

【連結会計（一部事務組合・第三セクターを含む）】

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	117,642,109	(1)地方債	28,821,451
(2)無形固定資産	120	(2)長期未払金	54,585
(3)売却可能資産	1,696,380	(3)退職手当引当金	4,829,542
(小計)	119,338,609	(4)その他	1,885,647
2 投資等		(小計)	35,591,225
(1)投資及び出資金	243,615	2 流動負債	
(2)貸付金	232,348	(1)翌年度償還予定地方債	2,658,529
(3)基金等	5,497,238	(2)その他	600,946
(4)その他	213,434	(小計)	3,259,475
(小計)	6,186,635	負債合計	38,850,700
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	6,432,168	純資産合計	93,518,321
(2)未収金	619,149		
(3)その他	△ 207,540		
(小計)	6,843,777		
資産合計	132,369,021	負債及び純資産合計	132,369,021

(2) 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:千円)

経常費用	41,785,576
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	4,693,501
(2)退職手当引当金繰入等	960,003
(小計)	5,653,504
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	5,379,948
(2)維持補修費	415,849
(3)減価償却費	3,676,263
(小計)	9,472,060
3 移転支的コスト	
(1)社会保障給付	19,313,959
(2)補助金等	5,635,839
(3)他会計等への支出	173,211
(4)その他	355,655
(小計)	25,478,664
4 その他のコスト	
(1)支払利息	500,983
(2)その他	680,365
(小計)	1,181,348
経常収益	13,810,457
使用料・手数料等	13,810,457
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	27,975,119

(3) 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:千円)

期首純資産残高	97,145,306
純経常行政コスト	△ 27,975,119
財源調達	
一般財源	
地方税	11,545,374
地方交付税	1,438,410
その他	3,956,522
補助金等受入	11,362,126
その他	△ 3,954,298
期末純資産残高	93,518,321

(4) 資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:千円)

1 経常的収支	5,224,417
2 公共資産整備収支	△ 2,335,137
3 投資・財務的収支	△ 3,670,570
翌年度繰上充用金増減額	0
(小計)	△ 781,290
当年度歳計現金増減額	△ 781,290
期首歳計現金残高	7,213,458
期末歳計現金残高	6,432,168
(基礎的財政収支)	
収入総額	46,745,072
地方債発行額	△ 3,692,100
財政調整基金等取崩額	△ 794,000
支出総額	△ 47,526,362
地方債元利償還額	3,000,944
財政調整基金等積立額	397,192
基礎的財政収支	△ 1,869,254

10 鹿嶋市の財務4表（連結会計）※市民1人当たり

【連結会計（一部事務組合・第三セクターを含む）】

常住人口 66,654人(平成27年3月31日現在)

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,764,967	(1)地方債	432,404
(2)無形固定資産	2	(2)長期未払金	819
(3)売却可能資産	25,451	(3)退職手当引当金	72,457
(小計)	1,790,420	(4)その他	28,290
2 投資等		(小計)	533,970
(1)投資及び出資金	3,655	2 流動負債	
(2)貸付金	3,486	(1)翌年度償還予定地方債	39,886
(3)基金等	82,474	(2)その他	9,016
(4)その他	3,202	(小計)	48,902
(小計)	92,817	負債合計	582,872
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	96,501	純資産合計	1,403,041
(2)未収金	9,289		
(3)その他	△ 3,114		
(小計)	102,676		
資産合計	1,985,913	負債及び純資産合計	1,985,913

(2) 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:円)

経常費用	626,903
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	70,416
(2)退職手当引当金繰入等	14,403
(小計)	84,819
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	80,715
(2)維持補修費	6,239
(3)減価償却費	55,154
(小計)	142,108
3 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	289,764
(2)補助金等	84,554
(3)他会計等への支出	2,599
(4)その他	5,336
(小計)	382,253
4 その他のコスト	
(1)支払利息	7,516
(2)その他	10,207
(小計)	17,723
経常収益	207,196
使用料・手数料等	207,196
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	419,707

(3) 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:円)

期首純資産残高	1,457,457
純経常行政コスト	△ 419,707
財源調達	
一般財源	
地方税	173,214
地方交付税	21,580
その他	59,359
補助金等受入	170,464
その他	△ 59,326
期末純資産残高	1,403,041

(4) 資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 (単位:円)

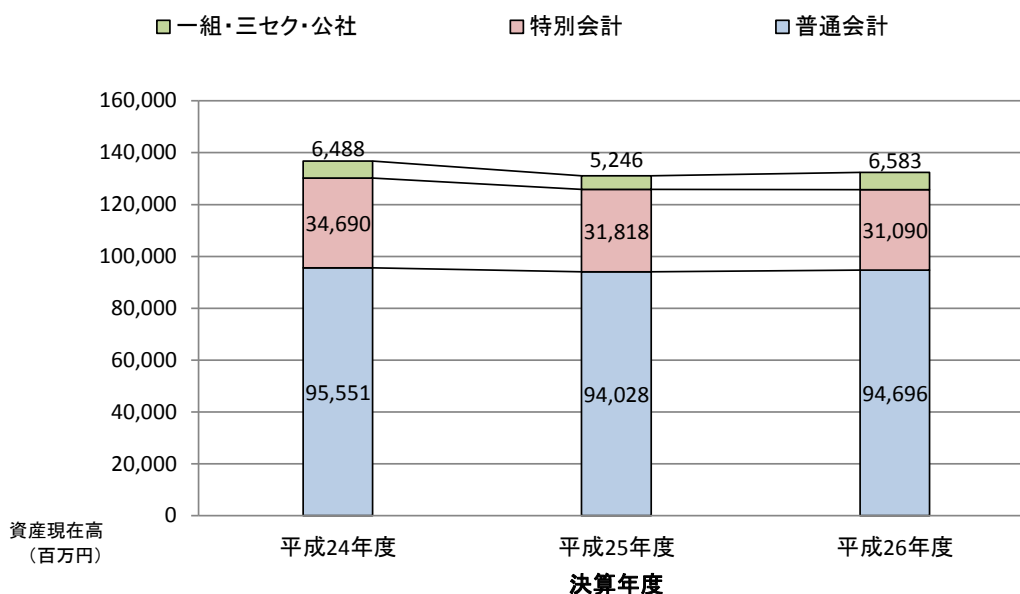
1 経常的収支	78,381
2 公共資産整備収支	△ 35,034
3 投資・財務的収支	△ 55,069
翌年度繰上充入金増減額	0
(小計)	△ 11,722
当年度歳計現金増減額	△ 11,722
期首歳計現金残高	108,222
期末歳計現金残高	96,501
(基礎的財政収支)	
収入総額	701,309
地方債発行額	△ 55,392
財政調整基金等取崩額	△ 11,912
支出総額	△ 713,031
地方債元利償還額	45,023
財政調整基金等積立額	5,959
基礎的財政収支	△ 28,044

1.1 財務4表からみた鹿嶋市の特徴

(1) 資産形成度

鹿嶋市の資産は、市が保有する現金・基金・出資金のほか、道路施設や下水道施設、公園、学校といった公共施設を含めたもののことを指します。次のグラフは平成24年度から平成26年度までの資産の形成状況を示しています。

資産現在高の推移(普通会計～連結)



普通会計資産額比較

(単位:百万円, %)

	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総計	94,696	100.0	94,028	100.0	668	0.7
公共資産	86,071	90.9	84,297	89.7	1,774	2.1
有形固定資産	85,988	90.8	84,207	89.6	1,781	2.1
売却可能資産	83	0.1	90	0.1	△7	△7.8
投資等	4,298	4.5	4,464	4.7	△166	△3.7
投資及び出資金	1,143	1.2	1,085	1.2	58	5.3
貸付金	232	0.2	283	0.3	△51	△18.0
基金等	2,500	2.6	2,631	2.7	△131	△5.0
長期延滞債権等	625	0.7	697	0.7	△72	△10.3
回収不能見込額	△202	△0.2	△232	△0.2	30	△12.9
流動資産	4,327	4.6	5,267	5.6	△940	△17.8
現金預金	4,180	4.4	5,128	5.5	△948	△18.5
未収金等	147	0.2	139	0.1	8	5.8

行政サービスの根幹をなす普通会計が多くを占めており、次いで特別会計、一部事務組合等で構成されています。

平成26年度においては、歳計現金は減少しているものの、普通建設事業の増により有形固定資産は増加しており、全体として前年度比6億68百万円の増となっています。

(2) 社会資本形成の世代間比率

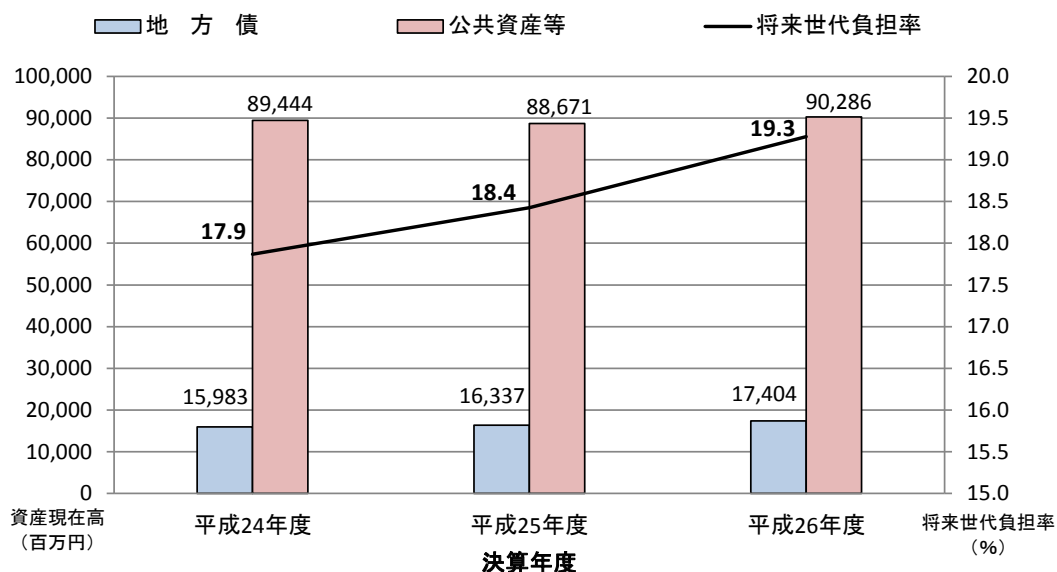
社会資本形成の結果を表わす公共資産のうち、地方債に着目すると、将来返済しなければならない、将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

◆社会資本形成の将来世代負担比率(%)=地方債残高÷公共資産等合計×100

普通会計 19.3% (H25年度：18.4%)
 鹿嶋市全体 25.9% (H25年度：25.4%)
 連結会計 24.8% (H25年度：24.8%)

普通会計では、社会資本形成に占める将来世代の負担割合は2割以内となっています。特別会計を含めた鹿嶋市全体では、将来世代の負担比率が25.9%と高くなっていますが、これは水道施設、下水道施設整備の財源として地方債を多く活用しているためです。

将来世代負担率(普通会計)



(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
将来世代負担率	17.9	18.4	19.3
地方債	15,983	16,337	17,404
公共資産等	89,444	88,671	90,286

普通会計に着目すると、平成24年度の17.9%に対し、平成26年度では19.3%と1.4ポイント上昇しています。この大きな要因としては、保育園施設整備事業や保健センター整備事業、臨時財政対策債などに係る地方債の発行によるものです。

(3) 純資産比率

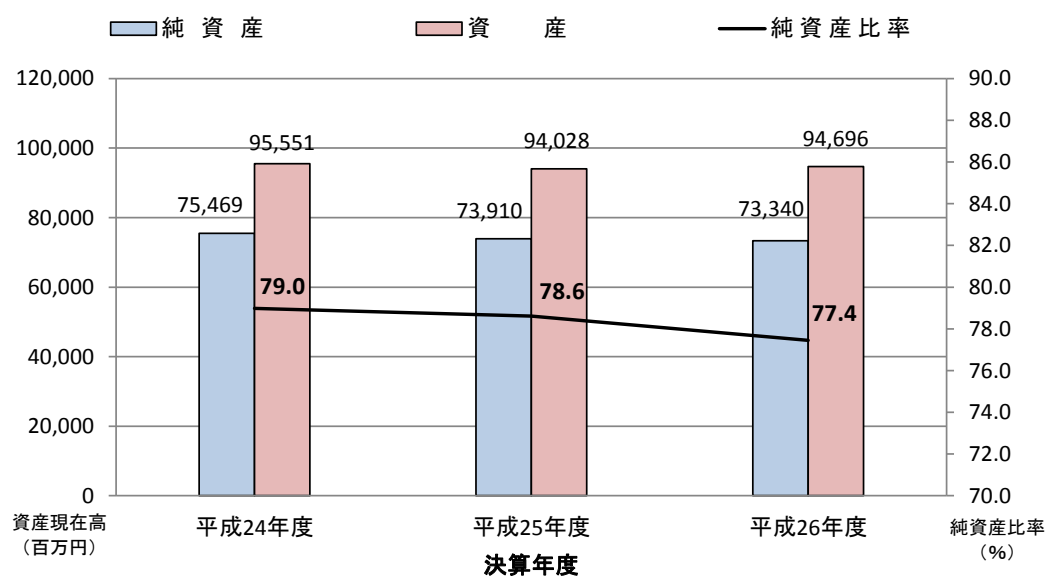
地方公共団体は、地方債の発行により将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産は現世代が今までの間に形成した財産であり、負債は今から将来世代が負担する財産と言えます。純資産比率は総資産のうち負債を除いた純資産が占める割合を表しており、比率が高いほど現世代の資産形成負担が大きいことを示します。

$$\blacklozenge \text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

普通会計	77.4% (H25年度：78.6%)
鹿嶋市全体	70.7% (H25年度：73.2%)
連結会計	70.6% (H25年度：73.1%)

この数値が高ければ、現世代が資産形成コストの大きな部分を負担していることになり、6割以上が目安とされています。鹿嶋市では、下降はしているもの、どの会計においても7割以上となっており、財政状況は健全であると言えます。

純資産比率(普通会計)



(単位：百万円, %)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産比率	79.0	78.6	77.4
純資産	75,469	73,910	73,340
資産	95,551	94,028	94,696

普通会計に着目すると、平成24年度から平成26年度において純資産比率は1.6ポイント減少しており、その大きな要因としては、負債額（地方債）が増加しているためです。

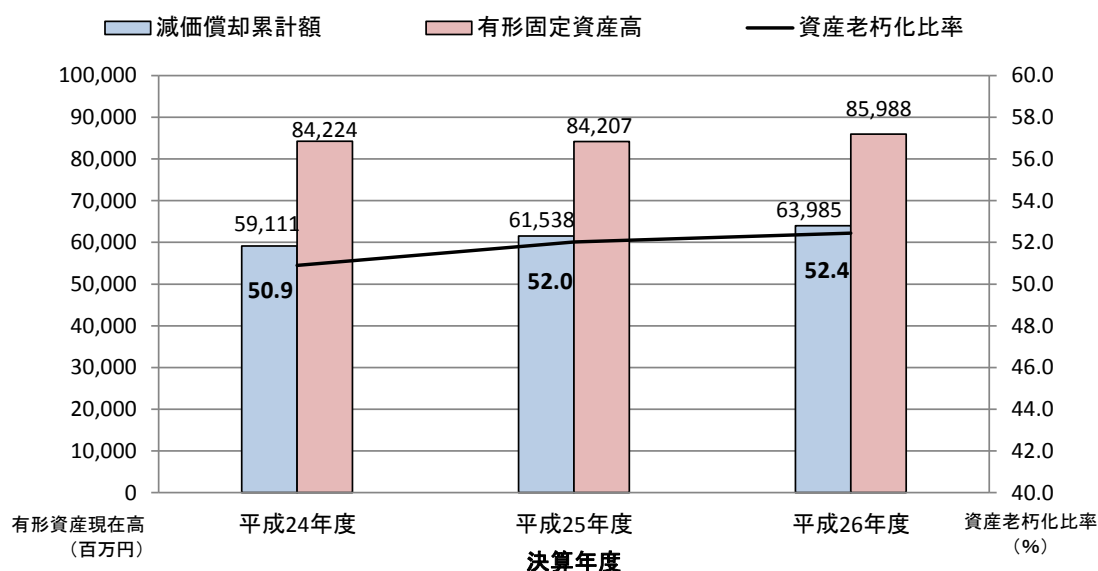
(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち減価償却を行う，建物や車などの備品について，取得価額のうち減価償却費の割合で，資産を取得してからどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\blacklozenge \text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

普通会計 52.4% (H25年度：52.0%)
鹿嶋市全体 49.8% (H25年度：48.9%)

資産老朽化比率(普通会計)



資産老朽化比率 (単位：百万円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産老朽化比率	50.9	52.0	52.4
減価償却累計額	59,111	61,538	63,985
有形固定資産高	84,224	84,207	85,988
うち土地	27,200	27,444	27,954

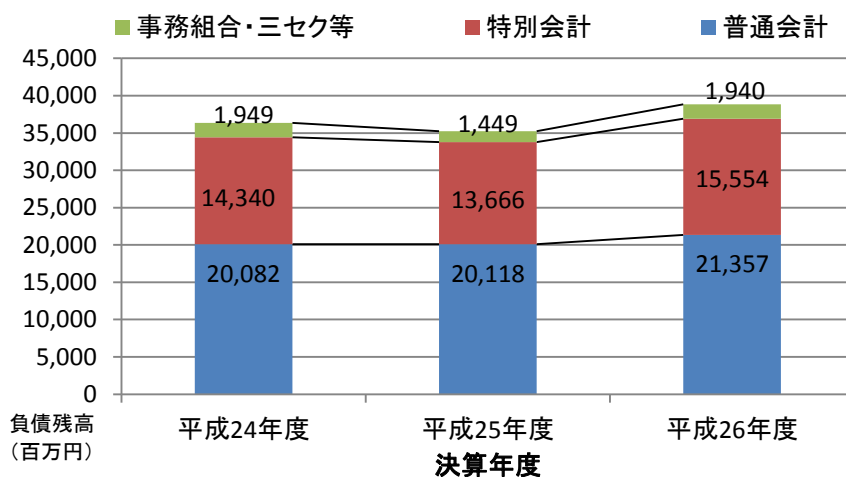
鹿嶋市の普通会計における資産老朽化比率は，前年度比で0.4ポイント上昇しており，経年による建物の老朽化が進んでいることが分かります。

今後，公共施設等総合管理計画に沿った，適正な公共資産の管理及び運営を行っていきます。

(5) 負債

貸借対照表では、市の借金である地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた鹿嶋市が持つ負債の総額が把握できます。更に普通会計以外の特別会計、事務組合及び第三セクターなど行政サービス提供主体の負債総額が把握できます。以下に負債額の推移を示します。

負債額の推移(普通会計～連結)



(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	20,082	20,118	21,357
特別会計	14,340	13,666	15,554
事務組合・三セク等	1,949	1,449	1,940
総計	36,371	35,233	38,851

平成26年度の負債は、普通会計・特別会計・連結会計ともに増加しており、総額では388億51百万円になっています。

普通会計資産額比較

(単位:百万円, %)

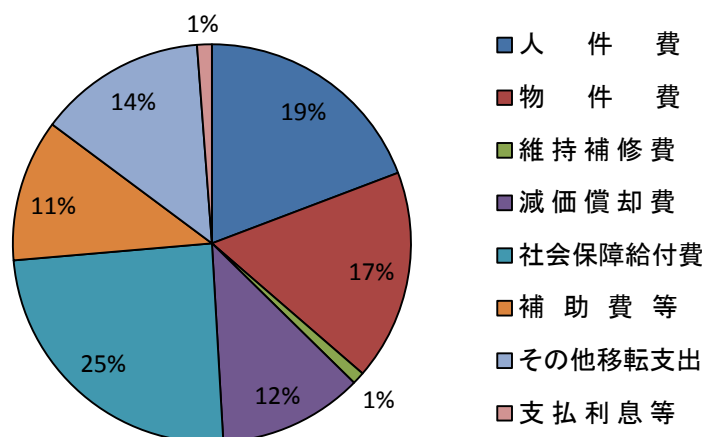
	26年度		25年度		24年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総計	21,357	100.0	20,118	100.0	20,082	100.0	1,239	5.8
固定負債	19,601	91.8	18,307	91.0	18,277	91.0	1,294	6.6
地方債	15,832	74.1	14,703	73.1	14,356	71.5	1,129	7.1
退職手当引当金	3,769	17.7	3,604	17.9	3,921	19.5	165	4.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	1,756	8.2	1,811	9.0	1,805	9.0	△55	△3.1
翌年度償還予定地方債	1,572	7.3	1,634	8.1	1,628	8.1	△62	△3.9
賞与引当金等	184	0.9	177	0.9	177	0.9	7	3.8

普通会計に着目すると、平成25年度と比較し地方債残高が11億29百万円の増となっており、負債の大きな要因となっていることが分かります。退職手当引当金についても1億65百万円増加しており、普通会計総額で12億39百万円の増となっています。

(6) 性質別行政コスト

行政コストは、一会計期間において資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）を指します。性質別行政コストは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたかが示されます。

平成26年度 経常行政コスト構成比(普通会計)



行政コスト性質別一覧

(単位:千円, %)

性質別コスト	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
人件費	4,009,320	19.2	3,696,416	17.8	312,904	8.5
物件費	3,565,462	17.1	3,624,204	17.5	△58,742	△1.6
維持補修費	209,492	1.0	413,831	2.0	△204,339	△49.4
減価償却費	2,447,709	11.7	2,426,986	11.7	20,723	0.9
社会保障給付費	5,117,965	24.6	4,701,585	22.7	416,380	8.9
補助費等	2,407,822	11.6	2,326,568	11.2	81,254	3.5
その他移転支出	2,838,032	13.6	3,244,866	15.7	△406,834	△12.5
支払利息等	249,617	1.2	285,081	1.4	△35,464	△12.4
合計	20,845,419	100	20,719,537	100	125,882	0.6

平成26年度の鹿嶋市における性質別行政コストは、人件費が約2割、物件費、維持補修費、減価償却費等が約3割、社会保障給付や他団体への補助及び他会計への繰出金などの移転支出が約5割となっています。

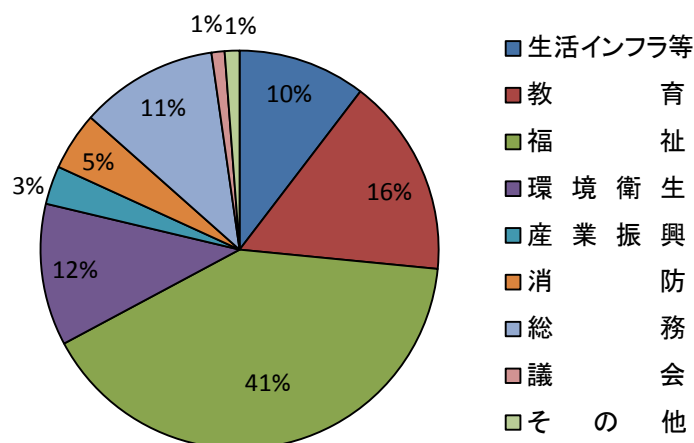
前年度と比較すると、繰出金の減によるその他移転支出が約4億7百万円の減となっておりますが、扶助費の増により社会保障給付費が約4億16百万円の増、退職手当引当金繰入金等の増により人件費が約3億13百万円の増となっており、総額で1億26百万円の増となっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収支は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。普通会計の行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\blacklozenge \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

平成26年度 経常行政コスト構成比(普通会計)



行政コスト目的別一覧 (単位:千円, %)

行政目的	経常行政コスト	経常収入	受益者負担比率
生活インフラ等	2,164,378	66,020	3.1
教 育	3,368,988	30,346	0.9
福 祉	8,470,552	315,963	3.7
環 境 衛 生	2,403,113	102,839	4.3
産 業 振 興	649,038	140	0.0
消 防	985,887	0	0.0
総 務	2,331,352	32,487	1.4
議 会	222,200	0	0.0
そ の 他	249,911	0	0.0
一般財源振替額	—	37,515	—
合 計	20,845,419	585,310	2.8

経常行政コストは、福祉関係が最も大きく約 84 億 71 百万円、次いで教育関係約 33 億 69 百万円、環境衛生関係約 24 億 3 百万円となっています。経常収入では福祉関係が最も大きく約 3 億 16 百万円で経常収入の半分以上を占めています。

受益者負担比率は、環境衛生関係が最も高く、次いで福祉関係が高くなっています。全体では負担比率は 2.8%となっています。